

令和5年度(令和4年度実施事業分)主要事業評価シート							No.	19-7	
PDCA	主要事業名	認知症総合支援事業	部課名	福祉部健康課	担当	阿部	内線	377	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 3 - 1 - 2 単位施策： 高齢者福祉 全体事業期間： 令和 4 年度 ～ 4 年度 全体事業費等： 6,108 千円 会計 介護保険事業特別会計 歳出科目： 03.02.02.03.50								目標項目（予算計上時に作成）
	事業概要等	事業概要： 認知症の方とその家族が安心して暮らすことができるよう認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進事業、認知症理解促進事業、認知症介護家族交流会、認知症カフェ（プラチナカフェ）運営補助事業等の各種事業を行う。							
		事業目的：	認知症になっても地域の居場所への参加や適切なサービスにつながることで本人の意思が尊重され、孤立することなく安心して暮らすことができる。						
		事業内容：	認知症の方とその家族が安心して暮らすことができるよう各種事業を行う。						
		問題点・課題等：	認知症地域支援推進員について、現場を熟知した介護事業所の職員から選出した訳だが、民間の知見を活かした新たな事業展開が必要である。						
	予算額 6,108 千円	主要事業とする理由							
	財源内訳	認知症ケアの向上を図るため、地域のネットワークを構築する主要な事業である。							
	市費 1,922 千円	得られる成果							
	国費 3,010 千円	認知症になっても地域での居場所に参加することができ、適切なサービスにつながることができる。							
	県費 1,176 千円	目標値や目指すべき状態		令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位		
その他 0 千円	認知症地域支援推進事業	実績値	—	128	—	人			
	延べ参加者数	目標値	—	100	100	人			
D 実績 得られた成果と	決算額 3,850 千円	得られた成果							
		市内事業所の協力を得て認知症地域支援推進員を1名から3名に増員できた。新しく就任した推進員とともに認知症に関する正しい理解に向けた普及啓発講座や介護家族への支援講座などを開催し、新型コロナウイルス拡大の影響を受けつつも延べ参加者数は目標値を上回ることができた。							
				令和4年度	単位				
	認知症地域支援推進事業延べ参加者数	実績値	103	人					
C 課題の整理	事業の評価・課題	C ・新型コロナウイルス拡大により地域での講座開催などに影響もあったが、認知症地域支援推進員の増員もあり取組を活発化させることができた。今後も地域における活動を広げていく必要がある。 ・初期集中支援チームは、ケアマネジャーや包括支援センター等に相談ケースについてアンケート調査を実施した。また、専門職同士の意見交換や助言を行った。							
A 課題の決方向性	今後の事業の方向性	改善推進 ・認知症への啓発を引き続き図るとともに、地域の居場所づくりとなるよう認知症カフェとの連携強化や地域全体が認知症に対する関心が高まるような企画を立案し、支援のネットワークを広げていく。 ・地域でできる認知症支援に取り組み、認知症になっても安心して暮らすことができる体制づくりを推進する。							
		必要性		有効性		効率性			
	観点別評価	①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減	ある		
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	余地			
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない			

予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）

主要施策の成果報告書で活用